



# 市議会だより

平成27年  
第1回定例会  
第41号

発行：青森市議会（中央一丁目22-5 TEL：017-734-5743 FAX：017-734-5824）編集：議会広報広聴特別委員会



〈子ども医療費助成対象が中学生まで拡充されます  
(平成27年8月診療分から)〉

**可決された主な議案**

本定例会で市長から提案され、可決された主な議案をお知らせします。

- 平成27年度青森市一般会計予算  
予算額 1千199億1千200万円
- 平成26年度青森市一般会計補正予算  
(第9号・第10号)  
補正額 24億4千772万2千円  
主な予算として  
地域消費喚起及び生活支援に係る2  
事業  
(6億3千165万円)

(次ページに続く)

平成27年第1回定例会は2月25日から3月24日までの28日間の会期で開かれ、青森市子ども医療費助成条例等の一部を改正する条例など121件が可決・同意・承認されました。(審議結果は9ページから11ページに掲載。)なお、平成26年第4回定例会で継続審査となった陳情65件はいずれも不採択となり、下水道使用料の督促処分に対する異議申立て及び徴収処分に対する審査請求に係る諮問9件については、却下及び棄却すべきであると答申しました。また、市政全般に関する一般質問は5日間にわたり27人の議員が行いました。今定例会では、市が提出した、子ども医療費助成拡充に関する条例案及び関連予算案に対して、助成対象を縮減する修正案が提出されましたが、両修正案は否決となりました。(修正案の概要は8ページに掲載。)

## 第1回定例会の概要

**子ども医療費助成対象を中学生まで  
拡充する条例など121件を可決**

庁舎整備第一期工事設計費用を含む平成27年度予算を可決

## 議員とカダる会

(議会報告会・意見交換会)

場所：2カ所同時開催

○アピオあおもり

○浪岡中央公民館

内容：平成27年第1回定例会の報告  
(子ども医療費助成)

自由意見交換

5月24日(日) 13:30~15:30

- ※事前の申し込みは必要ありませんので、参加を希望される方は、当日、御都合のよい会場へ、直接お越しください。
- ※お席には限りがありますので、お早目にお越しください。
- ※各会場とも駐車場に限りがありますので、できるだけ公共交通機関や自家用車などへのお乗り合わせ等によりお越しください。よう御協力をお願いします。

お問い合わせ 電話 017-734-5743

## 主な内容

第1回定例会の概要	P1	可決された主な議案	P1~P2	議案質疑一般質問	P2 P2~P5	予算特別委員会	P6~P8
議員提出議案	P8~P9	会派の異動等傍聴者の声	P9	議案・諮問・陳情審議結果	P9~P11	委員会の活動	P11~P12

※1セット1万2千円のプレミアム付商品券を1万円で18万セット販売や低所得世帯及び子育て世帯へ商品券を支給する経費。

子ども医療費助成事業  
(2億176万9千円)

※子ども医療費助成の対象として、現在の就学前児童の入院・通院及び小学生の入院に係る分

に、新たに小学生の通院、中学生の入院・通院に係る分を加えることに要する経費。(平成27年8月診療分から実施)除排雪対策事業  
(12億円)

※12月からの豪雪に伴い、予算不足が生じているため、今後の降雪量見込みに基づく増額経費。

## 議案質疑

開会日の本会議において、「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用した事業や除排雪対策事業に係る経費などを計上した平成26年度一般会計補正予算(第9号)及び富田第一雨水幹線工事に係る経費などを計上した平成26年度青森市下水道事業特別会計補正予算(第3号)が審議され、可決されました。このうち一般会計補正予算に関して赤木長義議員が行った質疑の中から、一項目を取り上げ質疑及び答弁の要旨を掲載します。

公明党 赤木 長義

**問** 小柳小学校校舎等改築事業の事業内容について示せ。

**答** 小柳小学校については、平成27年度は屋内運動場の工事を実施し、平成28年6月に完成、7月から新たな屋内運動場が利用できる予定である。校舎については、当該小学校南側の県営住宅跡地を活用して建設することとしており、平成28年度に実施設計、平成29年度及び平成30年度で工事を実施し、平成31年4月から新校舎を利用できる予定であり、平成32年度の校庭整備をもって改築事業が終了する予定となっている。

## 一般質問

数多くの質問項目の中から一議員につき一項目を取り上げ、質問及び答弁の要旨を掲載しています。

### プレミアム付商品券の発行時期について

公明党 渡部 伸広

**問** 本市は、国の地域消費喚起・生活支援型の交付金でプレミアム付商品券を発行することで当面の経済対策としている。発行時期については、4カ月分の児童手当、2カ月分の年金が支給される6月15日以降に発行することで、若い子育て世帯や年金生活者も購入上限額まで購入できると考えることから、発行主体である商工会等の実行委員会に要望できないか。

**答** 発行時期については、市として最も消費喚起できる時期を考えていることから、そのことを実行委員会等に要望していきたい。

### 中心市街地における学生の活動支援について

市民クラブ 工藤 健

**問** これまで求められてきた学生の中心市街地での自主的な活動支

援策である、まちなかフィールドスタディ支援事業の概要を示せ。

**答** 当該事業は、サークルやゼミ等の学生団体を対象に、中心市街地のにぎわい創出に向けた活動に係る会場設営費や交通費等の経費について、一団体につき5分の4、上限40万円の支援を想定している。市としては、この支援を通じて、若者の活動の場を広げるとともに、中心市街地への来街動機の喚起により、新たなにぎわいの創出やさらなる回遊性の向上を図っていきたい。

### 青森駅前再開発ビル株式会社今後のについて

市民クラブ 秋村 光男

**問** 青森駅前再開発ビル株式会社の現在の経営状況を踏まえ、今後の経営に関する市の認識を示せ。

**答** 市では、同社の現預金の状況は考慮すると、厳しい経営状況ではないと認識している。しかし、平成26年第2回定例会の附帯決議

を踏まえ、同社へ3月末までに提出を要請した、再生計画の目標数値との乖離の原因分析と対策の検討結果及びアウガ関係者の多くが受け入れられる方策、今後の決算状況等を踏まえて、今後の方向性を慎重に判断していきたい。

### 駅前再開発ビル株式会社に対する貸付金について

社民党 藤田 誠

**問** 駅前再開発ビル株式会社に対する市の貸付金の内訳を示せ。

**答** 市の同社に対する貸付金は、アウガの保留床取得分が4億5千万円、民間金融機関が同社に貸し付けている2億3千248万4千円の債権を約8億5千万円に圧縮した上で市が譲渡を受けた、同額の23億3千248万4千円、同社の収支改善と安定的な資金運営を図るために貸し付けた2億円となっている。ただし、その後、同社からの返済額約6億64万8千円を差し引いた現在の貸付金の残高は約23億8千183万6千円となっている。

ねがた派遣事業について

新政無所属の会 中村 節雄

問 2015年ミラノ国際博覧会へのねがた派遣事業の概要を三ッせ。

答 ミラノ国際博覧会は、5月1日から10月31日まで開催され、日本が自国のPRを行うナショナルデーは7月上旬に予定されている。今回の派遣は、その中心的なイベントとして、国から東日本大震災への復興支援の感謝等を世界に発信するため、青森ねがたを含む東北6市の祭りによるパレード参加が要請されたものである。このパレードは1日のみであるが、市では現在、日本館への会期中のねがた展示を提案している。

8年間で県に枠配分された、助成限度額が4千500万円である日本サッカー協会サッカー施設整備助成金と毎年助成金の額は異なるが、平成27年度の助成限度額が4千800万円である人工芝生化新設事業のtoto助成金の2種類である。この2つは同時に受け取ることが可能な制度となっている。

スポーツ競技力向上に向けた取り組みについて

自民清風会 長谷川 章悦

問 2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックや平成37年に本県での開催が予定されている国民体育大会を契機に、ジュニアからの育成も含め、各種競技の競技力向上に向けた取り組みや体育施設整備等について、次期、青森市スポーツ推進計画へ盛り込むべきと思うが市の考えを三ッせ。

答 市では、国・県と各大会に関する情報共有をしながら、本市の各種スポーツ競技力向上に向けたさまざまな取り組みや施設整備について、平成27年度に策定予定の同計画の中で検討していきたい。

いじめの早期発見のための取り組みについて

公明党 山本 武朝

問 いじめの早期発見のための取り組みについて三ッせ。

答 市教育委員会では、いじめの早期発見のための取り組みとして、いじめを受けた子どもやその保護者が気軽に相談できるように、小学校第3学年以上の児童と全ての中学生に対して、相談機関の連絡先を記載したいじめ相談カードを配付するとともに、保護者に対しては、子どもの様子の変化を確認するチェックリストや、いじめを発見した際の対応を掲載したリーフレットの配付などを行っている。

青森駅周辺整備計画の見直しについて

新政無所属の会 奈良岡 隆

問 青森駅については、北側の用地を列車切りかえの引き込み線として使用しなければ、海を背にしたフラットな地上駅とすることも可能と考えられることから、駅舎の位置を含めて青森駅周辺整備計画を見直しはどうか。

答 駅舎を現在の位置に橋上駅として計画しているのは、同駅南の跨線橋側に多くの線路や信号機能、列車を運行するために必要な施設等が集積しているためである。よって、同駅北側の列車切りかえの引き込み線の存在がなくなると、駅舎の位置に変更はない。

(仮称)青森市立地適正化計画について

公明党 赤木 長義

問 (仮称)青森市立地適正化計画策定の基本的な考えを三ッせ。

答 改正都市再生特別措置法では、立地適正化計画制度に関連する国の各種事業について、今後、新たに国の支援を受ける場合や、これまで行っている事業について支援の拡充を可能とするためには、同計画の策定が前提とされている。本市の計画策定に当たっては、公共交通のほか、住宅、商業、医療・福祉、農業、防災など多様な分野との連携が必要なことから、関係機関と連携を図りながら、適切に取り組んでいく。

流・融雪溝の整備予算について

日本共産党 山脇 智

問 市全体の流・融雪溝は、優先的に予算を措置し、整備すべきと考えが計画について三ッせ。

答 青森地区では、技術的に整備が可能な地区として大野地区など15地区を選定し、平成26年度から、8地区目となる佃地区の整備に着手しており、浪岡地区では、郷山前学校線など15路線を選定し、現在、5路線目となる吉野田地区で整備を進めており、予算の範囲の中で計画的に整備を進めていく。なお、流・融雪溝の新たな整備可能地区等の調査については、引き続き実施していきたい。

除排雪作業での雪盛りの高さについて

自民清風会 館山 善也

問 除排雪作業での雪盛りの高さに安全基準はあるのか。

答 除排雪作業においては、道路形状等により交差点部分に一次的に雪盛りを行う場合があり、その高さについては、特段基準を設けていないが、見通しが悪い箇所や危険な雪盛りを発見した際は、除

問 人工芝の導入に当たって、現時点で活用できる助成は、平成27年1月から平成34年12月末までの

新政無所属の会 中村 美津緒

問 市のスポーツ施設へ人工芝を導入する際の整備費用に活用できる助成金等はあるのか。

答 人工芝の導入に当たって、現時点で活用できる助成は、平成27年1月から平成34年12月末までの

問 駅舎を現在の位置に橋上駅と

排雪業者に撤去の指示をしている。しかしながら、連続した降雪の場合は、撤去までに時間を要した箇所も見られたことから、今後とも危険な雪盛りの速やかな除去に努め、雪盛りの高さの基準についても検討していきたい。

### 除排雪計画における 歩道除雪について

日本共産党 葛西 育弘

**問** 市は、現地調査をした上で今冬の除排雪計画を作成し、車道排雪時に歩道除雪を行うとしていたにもかかわらず、選定した45路線のうち、14路線の歩道除雪が計画どおりに実施されなかった。来冬に向けては、計画路線を減らすことなく、実施可能な方法を十分に検証すべきと考えるがどうか。

**答** 当該14路線については、市から業者に歩道除雪の指示は出したが、支障物等によりやむを得ず実施できなかったものである。来冬以降、同じことがないように対応していきたい。

### 除排雪事業者への地域 維持型契約について

市民クラブ 木下 靖

**問** 除排雪事業に協力している業者の通年の仕事を考慮した、地域維持型の契約に対する市の取り組みの現況を示せ。

**答** 地域維持型の契約形態については、市としても具体的に検討したところである。しかしながら、冬期以外に市が発注する公共工事量が多くないこと、また、除排雪業者の中には、土木業者以外のさまざまな業者も入っていることから、一律に取り組んだとしても、対応できない業者も出てくることから、現時点における実施は難しいものと考えている。

### 発電事業への 市の関与について

社民党 斎藤 憲雄

**問** 発電事業に係る市の関与について、具体的な考えを示せ。

**答** 発電事業への関与については、個々の事業の形態や展開手法によって、さまざまなかかわり方が考えられることから、現在、限定した考えは持っていないが、これまでの弘前大学の研究成果を最大限に市民生活に還元させていくため、需要側・供給側のマッチングの場を設けることとしている。市としては、事業の立ち上げのみならず、その後のさまざまな段階における、より積極的な方策

での関与を検討していきたい。

### 浪岡不燃物埋め立て 処分場の廃止について

自民清風会 木戸 喜美男

**問** 浪岡不燃物埋め立て処分場の廃止に係る平成27年度以降のスケジュールを示せ。

**答** 平成27年度に仮設道路や作業ヤード等の整備及び掘削、平成28年度にダイオキシン類の除去対象物の除去及び埋め戻し、平成29年度に鉛の除去対象物の除去及び埋め戻し、平成30年度に覆土、通気装置及び囲いの設置等を行い、適正化対策を終了する予定としている。その後、2年間のモニタリングの結果、問題がないことを確認した上で、当該処分場の廃止手続を行うこととしている。

### 介護保険料の 引き上げ中止について

日本共産党 村川 みどり

**問** 介護保険料の引き上げは中止すべきと思うがどうか。

**答** 第6期介護保険料は、青森市健康福祉審議会高齢者福祉専門分科会での、基準額引き下げなどの

意見を踏まえ、月額で6千394円、第5期の5千546円から84円増となる案を取りまとめたものである。引き上げの要因としては、第1号被保険者負担割合の増や第5期の赤字による財政安定化基金償還金のほか、市や県の基金の投入がな

いことなど、第5期からの状況変化により、引き上げせざるを得ない状況となっている。

### 放課後児童会利用者の 負担軽減対策について

自民清風会 小豆畑 緑

**問** 放課後児童会が市内全小学校区で実施され、さらに、対象者が全学年まで拡大されることにより、同一世帯の児童が同時に利用する場合の負担軽減対策を示せ。

**答** 現在も生活保護世帯、児童扶養手当受給世帯、就学援助世帯については、負担金を減免している。さらに、対象者が小学校全学年まで拡大されることなどにより、同一世帯で放課後児童会を同時に利用する児童が2人以上いる場合には、2人目は半額、3人目以降は全額免除という、新たな負担軽減策の実施を検討している。

### 生活保護と自立相談 支援事業について

日本共産党 館田 瑠美子

**問** 生活保護の申請者に対し、自立相談支援事業を受けていなければ、申請を却下するという取り扱いをするのではないか。

**答** 生活保護制度は、健康で文化的な最低限度の生活を保障する国民生活への最後のセーフティネットである。市では、この基本的な考え方のもと、生活保護を受けなければならない人は保護を受け、一人一人の自立に向けた能力に応じたサポートに取り組んでいる。そのため、当該支援事業を受けなければ、生活保護の申請ができないというようなことはない。

### 浪岡病院のあり方の 検討状況について

日本共産党 天内 慎也

**問** 浪岡病院のあり方について、現在の検討状況を示せ。

**答** 浪岡病院は、救急告示病院としての役割と浪岡地区における今後の高齢化に対応する地域密着病院としての役割を果たしていくことが必要と考えており、それを踏まえた施設の規模と機能面につ

て議論している。今後の議論については、国が示す地域医療構想の策定ガイドラインや、平成27年度から県が策定に着手することになる地域医療構想との整合性を図りながら、検討を進めなければならぬものと考えている。

### コミュニティ施設の配置見直しについて

自民清風会 里村 誠悦

**問** コミュニティ施設配置見直しの取り組み状況を示せ。

**答** 現在、本市のコミュニティ施設は、広大な行政区域の各地に点在しており、施設建設後の市街地開発等により、配置に一貫性が見られない状況となっている。配置見直しに当たっては、各地域の将来人口規模や人口構造等を見据え、可能な範囲で空白区域の解消に向けた配置の適正化を図っていくこととしている。今後、地元町会や施設利用者等と適宜話し合い、施設ニーズや地域の実情を踏まえ、配置見直しに取り組んでいく。

### 平和都市関連事業について

社民党 仲谷 良子

**問** 平和都市関連事業として、青

少年を長崎市に派遣することだが、具体的な事業内容を示せ。

**答** 当該事業は、毎年8月8日と9日に長崎市で開催される青少年ピースフォーラムへ本市の青少年を派遣するものである。被爆体験講話や屋外の被爆建造物等を巡るフィールドワーク、平和学習や参加自治体の相互理解を深めるための交流会への参加、長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典への参列等を予定しており、次代を担う市内の中学生4名を平和大使として派遣することとしている。

### 外部人材の登用について

無所属 橋本 尚美

**問** 弘前市のように、外部の人材を登用し、産業発展や経済の活性化等の向上を図る考えはないか。

**答** 市ではこれまで、民間企業等で培った専門的な知識、サービスマン意識、コスト意識等を生かし、即戦力として市政で活躍できる人材を確保するとともに、新卒者等の採用や部内の育成だけでは得られない有為な人材の活用による組織活性化を目指すため、企業等職務経験者採用試験を実施しているところである。今後とも、外部人材

の採用が有効と考えられる場合には、適切に対応していきたい。

### 市役所庁舎と青森駅周辺整備などについて

日本共産党 藤原 浩平

**問** 駅舎、市役所庁舎建てかえ、アウガを含めた中心街の姿を総合的に再考すべきであるとの主張があるが、市長の考えを示せ。

**答** 駅舎、中心市街地のまちづくり、市役所庁舎建てかえに関連する財政運営を同時期に対応しなければならぬが、庁舎建てかえについては、東日本大震災の教訓も踏まえ、本市にとって緊急性、優先度からトップの事業と認識している。3つの案件については、それぞれ市としての方針等を取りまとめた上で議論すべきと考えている。

### 子ども医療費助成事業拡充の財源について

市民クラブ 奈良 祥孝

**問** 子ども医療費助成事業拡充には、毎年多額の財政負担が必要となるが、その恒久的財源を示せ。

**答** 子ども医療費助成事業拡充は、平成27年度は同年8月診療分から助成で約2億200万円、現物給付

実施による国保事業ペナルティー分約600万円の財政負担が見込まれるが、国の交付金約7千700万円と一般財源を財源としている。平成28年度以降は通年の助成で約3億9千800万円と国保事業ペナルティー分約1千100万円に対し、現段階では、国の交付金額が明らかではないため、財源は全て一般財源で賄う試算としている。

### 東消防署原別分署の建てかえについて

自民清風会 中田 靖人

**問** 東消防署原別分署の建てかえについて、進捗状況を示せ。

**答** 東消防署原別分署の建てかえは、施設の老朽化と同分署の敷地が県による陸奥湾に係る津波浸水予測図の浸水域であることを踏まえたものであり、移転候補地として同分署の管轄区域内の県道久栗坂造道線と国道4号の間に位置する箇所を選定したところである。今後については、当該箇所に係る土地測量調査、土地鑑定調査、地質調査及び用地取得など、順次新庁舎建設に向けた具体的な作業に着手することとしている。

### 大学への期日前投票所設置について

公明党 軽米 智雅子

**問** 本市の近年の選挙投票率は20代が最も低いが、他都市では、大学へ期日前投票所を設置し、学生たちによる雰囲気づくりや啓発活動により、選挙公報に目を通した学生が19%から39%に倍増し、大学のキャンパス内で期日前投票した者が1千人を超え、市内の20歳から22歳の若者のうち、3分の1が大学で投票するなどの事例もある。20代への選挙啓発として、本市でも大学での期日前投票所を設置すべきと思うがどうか。

**答** 選挙啓発につながるものと考えて、早速検討していきたい。



〈大学への設置が求められている期日前投票所(写真は、市役所第3庁舎に開設されている期日前投票所)〉

# 特別委員会 予算 予委

予算特別委員会では、平成26年度一般会計・各特別会計・各企業会計補正予算、平成26年度各特別会計に収入として繰り入れる額の変更に ついて、平成27年度一般会計・各特別会計・各企業会計当初予算、平成27年度各特別会計に収入として繰り入れることについて及び平成27年度一般会計・各特別会計・各企業会計補正予算が審査され、平成26年度一般会計補正予算については、修正案(修正案の概要は8ページに掲載)が可決され、それを除く各補正予算・当初予算等については、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定されました。以下は、同委員会での主な質疑応答をまとめたものです。

市民クラブ

奈良 祥孝

**問** 今回提案されている子ども医療費拡充などの恒久的財源を確保するために必要と思われる、市の全事業に係る具体的な行政改革メニューを示せ。

**答** 現時点の案としては、LED防犯灯の設置により、電気料と修繕料で年間約6千700万円の財政効果があったE.S.C.O事業の他公共施設への拡大導入、電力の自由化が本市施設の電気料の経費に与えるメリットの調査、市民サービスに影響が少ない管理費のマイナスイーリングの平成27年度以降の継続実施等である。

市民クラブ

竹山 美虎

**問** 新庁舎の具体的な検討を行う基本設計の中で、仮に建設費が大幅に増大した場合は、着工時期を再検討する考えはあるのか。

**答** 新庁舎整備については、平成27年3月末に設計業務に係る委託契約を締結し、4月以降、基本設計作業を予定しており、その中で新庁舎整備費の概算額を算出し、整備内容や規模等を具体的に検討していくこととしている。本市の財政状況を鑑み、想定している整備費の範囲内におさまるよう、可能な限り工夫、精査を行い、基本設計作業を進めていきたい。

公明党

軽米 智雅子

**問** 防災拠点である市役所本庁舎、柳川庁舎、浪岡庁舎のエレベーター内に、防災用椅子を設置するべきと思うがどうか。

**答** エレベーター内に防災用椅子を設置することにより、地震などにより長時間閉じ込められた場合には、椅子にストックされた非常用食料や飲料水、トイレ用品により、復旧や救助を待つことができるとは、平常時にも、高齢者等が椅子として利用できることを認識している。停電、故障、地震などの防災の観点からも必要と考えられるため、今後、検討していきたい。

自民清風会

長谷川 章悦

**問** 旧青森市及び旧浪岡町の住民の一体感を醸成するためにも、市民に合併10周年を何らかの形で周知し、既存の事業に合併10周年という冠をつけて、記念事業として開催してはどうか。

**答** 浪岡地域自治区の設置期間を平成32年度まで延長している現段階において、合併10周年という積極的な市民周知や冠事業の実施は考えていない。将来的な式典あるいは記念事業等の実施については、今後、浪岡自治区地域協議会を初めとした、市民からの意見を広く伺いながら検討していきたい。

無所属

橋本 尚美

**問** 平成27年度以降の、障害者等の社会活動参加支援事業における、内容の変更点を示せ。

**答** 国から一般貸切旅客自動車運送事業の新たな料金体系が示され、バスの借上げ費用が大幅に上昇したことから、利用団体の直接的な負担軽減につながるよう、市では、平成27年度の助成金の上限額を見直すこととし、小型バスは、1万1千円増額の5万2千円に、中型バスは、1万5千円増額の6万2千円に、大型バスは、2万1千円増額の7万2千円に、それぞれ引き上げることとした。

自民清風会

中田 靖人

**問** 平成26年3月に策定した青森市コミュニティ施設配置見直し基本方針の対象施設で、今後20年以内に耐用年数を迎える施設はどのくらいあり、仮にそれらを全て建てかえることとした場合にかかる経費は幾らになるのか示せ。

**答** 同方針で対象とした公共施設は450施設であり、このうち、今後20年以内に更新時期を迎える施設は217施設である。その全てを建てかえることとした場合に要する経費は、1平米当たりの直近の建築単価に延べ床面積を乗じた試算では、約2千58億円となっている。

新政無所属の会

奥谷 進

**問** 平成27年度に予定される奥内・後潟両地区の超高速ブロードバンド整備の事業概要を示せ。

**答** 当該地区の光ファイバーケーブルによる超高速ブロードバンド整備事業は、総事業費を1億9千354万4千円と見込んでおり、国からの情報通信利用環境整備推進交付金や地域活性化事業債を財源として実施するものである。対象地区は、大字奥内、大字後潟、ほか8地区の約2千460世帯であり、平成27年度中に光ファイバーケーブルを約41キロメートル敷設する工事を完了させる予定としている。

日本共産党

館田 瑠美子

**問** 中核市における子ども医療費助成の実施状況及び助成対象を非課税世帯のみとしている中核市はどれくらいあるのか示せ。

**答** 中核市における子ども医療費助成の実施状況は、平成27年1月末時点で、就学前児童までを対象の市が4市、小学生までを対象の市が13市、中学生までを対象の市が25市であり、平成25年4月時点との比較では、中学生の入院で3市、中学生の通院で6市、小学生の通院で8市拡大している。なお、助成対象を非課税世帯のみとしている中核市はなかった。

新政無所属の会 小倉尚裕

問 子ども医療費助成事業を拡充することとした理由を示せ。

答 本市成長戦略本部が取りまとめた中間報告では、出生率改善対策として、子ども医療費助成事業の拡充が掲げられており、その先行的事例として、子どもの医療費無料化を未就学児童から中学生までに拡大するものである。国の地方創生の中でも人口減少問題が掲げられており、時宜を得たものと考えている。また、同事業の実施により、「子ども・子育ては青森市」という、シティブロモーションにつながるものと考えている。

自民清風会 小豆畑緑

問 西北部地区への病児一時保育所について、平成27年度から開設できなかった理由を示せ。

答 平成27年度からの病児一時保育所の増設に向けては、自園の子どもを対象に病児保育の実績があり、施設面などでも対応が可能な保育所へ打診をしてきたが、西北部地区の保育所からは、平成27年度からの自園以外の子どもを受け入れる運営体制が整えられず、将来的に検討したいとの回答があり、開設には至らなかったものである。今後は、平成29年度までの開設に向けて努力していきたい。

自民清風会 渋谷勲

問 青森駅前再開発ビル株式会社再生は喫緊の課題であり、同社社長は真剣に取り組むべきだと思うが、現在事業を一時中止している古川一丁目12番地区優良建築物等整備事業にもかかわらずいるようである。市長は同社社長を呼び、同社再生への真意をたえずべきと思うが、その考えはないか。

答 同社社長は、同事業の事業者の株主であるが別企業としての株主である。同事業へのかかわり方などについての事実確認はするが、同社の再生とは別の問題であると認識している。

新政無所属の会 奈良岡隆

問 アウガを運営する青森駅前再開発ビル株式会社は、アウガオープン以来慢性的な赤字が続いている。その主なる要因を示せ。

答 同社では、平成26年6月に策定した第2次再生計画に基づき、リーシングの強化や館内外を徹底活用した催事の開催等、収益増加に向けた取り組みを行ってきた。市では、結果としてこれらの取り組みが不十分であったこと、また、オープン以来大規模な店舗投資を行っていないことで店舗魅力の向上に限界があったことなどが主なる要因と考えている。

日本共産党 葛西育弘

問 除排雪工区の業者が変更した場合でも、作業計画書により、課題等が引き継がれるはずであったが、昨冬に続き、今冬もホームマック東青森店前の丁字路付近の車線が、雪盛りにより塞がれていた。作業計画書が有効に活用されていないのではないか。

答 昨冬に続き、同じ場所と同様の支障があったことを踏まえ、来シーズンは、除排雪作業の課題注意事項、過去の事案等については口頭説明ではなく、作業計画書に特記事項として記載するなど、同計画書の有効活用を努めていく。

公明党 渡部伸広

問 新青森駅周辺の市所有駐車場の満車対策として、西口駐車場に22台分の駐車スペースを増設したほか、西口及び南口駐車場の利用状況がわかるホームページの開設や冬期間の屋上除雪によるスペース確保を行ってきたとのことだが、大型連休やお盆、イベント時期などに満車日が多く発生している。実際の満車日の利用実態を調査した上で対策を講じるべきと思うが、市の考えを示せ。

答 駐車場満車の利用実態については、今後、調査した上で、その対策を検討していきたい。

自民清風会 里村誠悦

問 市民から、2年前まで使用していた筒井幸畑線の東側にある雪捨て場を一般市民用として使用できないのであれば、スポーツ広場駐車場を雪捨て場として活用してはどうかとの声があるが、市の考えを示せ。

答 当該駐車場は、横内川遊水地内に位置しており、管理者である県東青地城民局地域整備部に確認したところ、雪捨て場として活用するためには、個別具体的な協議が必要であるとのことであったことから、今後、必要に応じ、県と協議していきたい。

日本共産党 天内慎也

問 社会実験終了後の大釈迦経由浪岡線市民バスについて、平成27年4月からの運行計画を示せ。

答 当該路線は社会実験バスとして平成26年10月から1日6往復の運行としていたが、平成27年4月からの本格運行に当たり、これまでの利用実績や寄せられた意見等を踏まえ、現在の運行ルート、運行便数を維持した上で、通院に利用する市民の利便性や鉄道等との接続を考慮した便を設定した運行計画を策定し、浪岡自治区地域協議会等の了承を経て東北運輸局に事業申請をしたところである。

公明党 赤木長義

問 心肺蘇生を実施した市民への心のケアの対応を示せ。

答 本市では、平成24年からの3年間で97人が心肺機能停止で搬送され、うち571人が市民により心肺蘇生が行われている。市民によっては、命を救えなかった場合などに、不安や自責の念により精神的ストレスを負うこともあると聞いており、救急隊員及び消防隊員には、救急現場での不安な気持ちをフォローし、処置を実施した市民の方に敬意とねぎらいの言葉をかけることを常日ごろから指導している。

新政無所属の会 中村美津緒

問 スマートフォンの無料通話アプリであるLINE等により子どもが犯罪に巻き込まれる事例等がある。市全体として子どものスマートフォン等の利用制限に取り組むべきではないか。

答 学校によつては、その相談を受けたPTAが主体となつて、保護者に対して、子どものスマートフォン等の利用制限について協力を依頼している。教育委員会としては、市PTA連合会等との情報連携を強化し、出前講座等で、成果を上げている事例等を紹介しつつ、保護者に助言していきたい。

社民党 仲谷 良子

問 平成27年7月18日から8月16日開催予定の棟方志功記念展の事業内容を示せ。

答 棟方志功記念展は、北海道新幹線開業プレイベント、そして棟方志功記念館開館40周年記念として、「棟方志功 半世紀の芸業」と題し、青森市民美術展示館及び棟方志功記念館で開催し、棟方作品最大の板画である「大世界の柵」などの多くの作品を展示する予定である。また、記念展の会期中、ねぶた祭期間と土日・祝日の16日間は、両開催場所を結ぶシャトルバスの運行も計画している。

自民清風会 館山 善也

問 サンドーム主練習場の土と碎石全面入れかえ工事に係る着工までのスケジュールを示せ。

答 現在は、現地の測量、資材の調達方法、入れかえする土の量の算定や土の種類の設定など各項目について、経済的かつ効率的な工法について検討しながら設計業務を進めており、平成27年3月末には完了する予定である。設計業務完了後は、順次、工事発注の手続を進め、入札、工事契約を行い、平成27年5月には工事に着工し、来冬の雪が降る前には運営を再開したいと考えている。

市民クラブ 秋村 光男

問 合併処理浄化槽設置促進事業の具体的な内容を示せ。

答 市では、汚水処理施設整備構想の見直しにより、集合処理から個別処理へ変更となった地区については、おおむね10年間をめどに合併処理浄化槽補助制度の補助金額増額と対象要件拡充を考えている。その内容は、補助金額を現行の標準工事費用の4割から5割へ引き上げることや、現行で補助対象外とされている新築による合併処理浄化槽の設置を、当該地区での建てかえによる新築で設置する場合に補助対象とするものである。

日本共産党 山脇 智

問 私道への下水道整備要望に対する市の取り組みを示せ。

答 私道の所有者または私道沿線住民からの下水道整備要望を受け、市が公共下水道管の整備を実施する際には、何人も自由に通行でき公衆の用に供されている私道であること、私道部分が分筆登記をされ、隣接地と区分されていること、当該私道の所有者及び諸権利者全員から下水道管の布設に対して承諾を得られること等の要綱で定める全ての要件を満たす必要がある。このことは、問い合わせや説明会の際に説明している。

市民クラブ 工藤 健

問 市営バスに走行時の道路状況や車内の映像などを記録するドライブレコーダーを導入すべきと思うかどうか。

答 ドライブレコーダーは、安全運転教育、事故のメカニズム分析、乗務員の接遇の向上を図る上で有効な手段であると認識している。現在、機能やコストのほか、記録された膨大な映像や音声データの管理、運用方法、乗務員の安全教育への活用方法などについて、他都市の先進事例等を参考に検討しており、今後も導入に向けた調査研究を進めていきたい。

社民党 斎藤 憲雄

問 運転免許自主返納支援事業の内容を示せ。

答 県内における最近5年間の事故件数は減少傾向にあるものの、高齢者ドライバーによる事故件数は年間900件前後と横ばいの状態が続いており、県警においては、高齢者を中心とした運転免許自主返納者をふやす対策を講じている。交通部としても、交通事故の減少及びマイカーから市営バスへの転換の促進を図るため、平成27年4月1日から、運転免許自主返納者に対し、5千円相当のバスカードを提供する同事業を実施する。

修正案について

議案第54号「平成26年度青森市一般会計補正予算(第10号)」及び議案第89号「青森市子ども医療費助成条例等の一部を改正する条例の制定について」に対する修正案について

子ども医療費助成の対象として、現在の就学前児童の入院・通院及び小学生の入院に係る分に、新たに小学生の通院、中学生の入院・通院に係る分を加えることについては、本事業の恒久的実施のため、本市の厳しい財政状況を見きわめながら段階的に実施すべきであり、その拡充部分の助成対象は現段階では保護者の市民税が非課税の場合のみを対象にすべきとの理由により議案第54号及び議案第89号に対し修正案が提出されました。

た。まず、議案第54号については、3月17日開催の予算特別委員会において対象者拡充に係る経費を一部削減する修正案が提出され、その修正案は可決すべきものと決定されました。次に、議案第89号については、3月19日開催の民生環境常任委員会において、拡充部分の助成対象を保護者の市民税が非課税の場合に限る修正案が提出されましたが、その修正案は否決されました。最後に、3月24日開催の本案議において、議案第54号の修正案は否決となり原案が可決され、議案第89号については再び同様の修正案が提出されましたが、修正案は否決となり原案が可決されました。

議員提出議案

賛成多数で可決された条例

青森市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴い、現行の教育委員長と教育長を一本化した新「教育長」が設置されるこ

当市議会は、第1回定例会において、議員提出議案7件のうち、条例1件、意見書4件を可決しました。以下は、可決された条例等の要旨をまとめたものです。なお、各意見書はそれぞれ関係機関に提出されます。

全会一致で可決された意見書

核兵器のない世界に向けた法的枠組み構築への取り組みを求める意見書



我が国は唯一の戦争被爆国として、核兵器廃絶への積極的な貢献を果たさなければならぬ。よって、国に対し、一日も早い核兵器のない世界に向けた法的枠組みの構築に向けて、核兵器禁止条約を初めとする法的枠組みの基本的理念となる核兵器の非人道性や人間の安全保障並びに地球規模の安全保障について、唯一の戦争被爆国として積極的に発信し、核兵器のない世界に向けた法的枠組みに関する国際的な合意形成を促進することなどを強く求める。

**反射性交感神経性ジストロフィー(CRPS)の難病指定を求める意見書**

反射性交感神経性ジストロフィー(CRPS)の患者は、難病指定がされていないため治療費がかかり、また、日常の絶え間ない痛みの中で精神的に耐えがたい生活を送っている。CRPSは、難病指定の4要件を満たしており、多くの患者は、難病指定による研究の充実や原因の解明等で治療法の確立が進められること、治療の経済的負担の軽減を心から願っている。よって、国に対し、CRPSを難病指定するよう強く求める。

**賛成多数で可決された意見書**

**農業の発展に必要な生産基盤整備の拡充を求める意見書**

農業農村整備事業は、食料・農業・農村基本法に位置づけられた事業であり、農業生産基盤の整備のみならず、豊かな自然環境や景観の保全等の多面的機能を維持する観点からも欠くことのできない事業である。よって、国に対し、実施中の事業や実施に向けて準備中の事業が円滑に進められるよう措置を講ずること、農業水利施設の老朽化に対応した計画的な補修や更新による施設の長寿命化が円滑に進められるよう、事業予算を確保することなどを強く求める。

**ヘイトスピーチ対策について法整備を含む強化策を求める意見書**

平成26年、国連自由権規約委員会、人種差別撤廃条約上の人種差別に該当するヘイトスピーチ(差別的言動)の広がりに懸念を示し、締約国である日本に対し、差別的言動に対処する措置をとるべきとの勧告をした。さらに、国連人種差別撤廃委員会も日本に対し、法による規制などの適切な対処に取り組むことを強く求める勧告を行っている。ヘイトスピーチを放置することは国際社会におけ

る我が国への信頼を失うことにもなりかねない。よって、国に対し、法整備を含むヘイトスピーチ対策を速やかに検討し、実施することを強く求める。

**会派の異動等**

平成27年3月6日付で、花田明仁議員が新政無所属の会を脱会し、同日付で、自民清風会へ入会しました。

異動後の各会派の構成人数は、自民清風会9人、新政無所属の会7人、日本共産党6人、市民クラブ5人、公明党4人、社民党3人、無所属1人となりました。

**議会の人事**

**議会運営委員会委員の選任**

館山 善也(3月6日付)

**議会推薦の委員**

**農業委員会委員の推薦**

工藤 健 館田瑠美子  
小豆畑 緑 奥谷 進

**傍聴者の声**

平成27年第1回定例会の傍聴者数は94人で、御意見等はございませんでした。

平成27年第1回定例会 議案・諮問・陳情 審議結果一覧

賛否が分かれた案件	自民清風会		新無所属の会		日本共産党		市民クラブ		公明党		社民党		無所属		採決結果
	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	
■平成27年度青森市競輪事業特別会計予算	8		7		6	5	4	3	1						原案可決
■平成27年度青森市国民健康保険事業特別会計予算	8		7		6	5	4	3	1						原案可決
■平成27年度青森市介護保険事業特別会計予算	8		7		6	5	4	3	1						原案可決
■平成26年度青森市一般会計補正予算(第10号)【修正案】	4		7		6	4	1	4			3		1		否決
■平成26年度青森市一般会計補正予算(第10号)		4		7		6	1	4	4	3			1		原案可決
■青森市教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例及び休日、休暇等に関する条例の制定について	8		7		6	5	4	3	1						原案可決
■地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例の制定について	8		7		6	5	4	3	1						原案可決
■青森市指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	8		5	2	6	5	4	3					1		原案可決
■青森市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例の制定について	8		7		6	5	4	3					1		原案可決
■青森市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例附則第4条第1項及び第4項の規定によりなおその効力を有するものとされた青森市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	8		7		6	5	4	3					1		原案可決
■青森市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	8		7		6	5	4	3					1		原案可決

平成27年第1回定例会 議案・諮問・陳情 審議結果一覧(続き)

賛否が分かれた案件	自民清風会		新無所属の会		政 日本共産党		市民クラブ		公明党		社民党		無所属		採決結果
	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	
■青森市子ども医療費助成条例等の一部を改正する条例の制定について【修正案】	4			7		6	4	1	4			3		1	否決
■青森市子ども医療費助成条例等の一部を改正する条例の制定について		4		7		6	1	4		4	3			1	原案可決
■青森市霊園条例の一部を改正する条例の制定について	8			7		6	5		4		3			1	原案可決
■青森市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	8			7		6	5		4		3			1	原案可決
■議会の参考人制度に関する陳情(継続審査中のもの)	8		6	1	6		5			4	3			1	不採択
■議会のペーパーレス化に関する陳情(その1)(継続審査中のもの)	8		6	1		6	5		3	1	3			1	不採択
■青森市議会傍聴規則の改正に関する陳情(その1)(継続審査中のもの)	8		7			6	5		1	3	3			1	不採択
■青森市議会傍聴規則の改正に関する陳情(その2)(継続審査中のもの)	8		7			6	5		4		3			1	不採択
■週末議会・夜間議会の開催に関する陳情(継続審査中のもの)	8		7			6	5		4		3			1	不採択
■議会ウェブサイトの刷新に関する陳情(その14)(継続審査中のもの)	8		7			6	5		4		3			1	不採択
■議会動画配信の改善に関する陳情(その1)(継続審査中のもの)	8		7			6	5		4		3			1	不採択
■議会動画配信の改善に関する陳情(その2)(継続審査中のもの)	8		7			6	5		4		3			1	不採択
■青森市のまちづくりに関する陳情	8		7			6	2	3		4	3			1	不採択
■投票所の増設に関する陳情(その1)	8		7			6	5		4		3			1	不採択
■同性婚の婚姻届への対応に関する陳情(その2)	8		7			6	5		4		3			1	不採択
■青森市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	8		7			6	5		4		3			1	原案可決
■2015年最低賃金の大幅引き上げと中小零細企業支援の拡充を求める意見書	8		7		6		5			4	3			1	否決
■社会資本整備を国の責任で実施する東北地方整備局青森河川国道事務所の存続を求める意見書	8		7		6		5			4	3			1	否決
■農業の発展に必要な生産基盤整備の拡充を求める意見書	8		7			6	5		4		3			1	原案可決
■ヘイトスピーチ対策について法整備を含む強化策を求める意見書	8		7			6	5		4		3			1	原案可決

全会一致で原案可決・承認となった案件(賛成:34 反対:0)

<p>■平成26年度青森市一般会計(第9号が1件)・宅地造成事業特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計を除く特別会計(第3号が5件、第4号が3件の計8件)・企業会計(第2号が2件、第4号が1件の計3件)補正予算、平成27年度青森市一般会計(1件)・競輪事業特別会計、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計を除く特別会計(44件。うち財産区特別会計37件)・企業会計(3件)予算</p> <p>■平成26年度青森市一般会計(第11号が1件)補正予算、平成27年度青森市一般会計(第1号が1件)・宅地造成事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計及び駐車場事業特別会計を除く特別会計(第1号が計7件)・企業会計(第1号が3件)補正予算(3月4日提案のもの)</p> <p>■平成26年度青森市下水道事業特別会計に収入として繰り入れる額の変更について</p> <p>■平成26年度青森市農業集落排水事業特別会計に収入として繰り入れる額の変更について</p> <p>■平成26年度青森市駐車場事業特別会計に収入として繰り入れる額の変更について</p> <p>■平成27年度青森市下水道事業特別会計に収入として繰り入れることについて</p> <p>■平成27年度青森市農業集落排水事業特別会計に収入として繰り入れることについて</p> <p>■平成27年度青森市駐車場事業特別会計に収入として繰り入れることについて</p> <p>■青森市平和の日等検討委員会条例の制定について</p> <p>■青森市いじめ防止対策審議会条例の制定について</p> <p>■青森市歴史民俗展示施設条例の制定について</p> <p>■青森市民生委員定数条例の制定について</p> <p>■青森市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の制定について</p>	<p>■地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律附則第14条に規定する介護予防・日常生活支援総合事業の実施に係る経過措置を定める条例の制定について</p> <p>■青森地域広域消防事務組合の解散及び青森地域広域事務組合の共同処理する事務等の変更に係る規約の変更に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について</p> <p>■地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について</p> <p>■青森市放課後児童会負担金徴収条例の制定について</p> <p>■青森市入札監視委員会条例の一部を改正する条例の制定について</p> <p>■青森市事務分掌条例の一部を改正する条例の制定について</p> <p>■青森市情報公開条例等の一部を改正する条例の制定について</p> <p>■「青森市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について」の撤回の件(3月4日提案のもの)</p> <p>■青森市市税条例の一部を改正する条例の制定について</p> <p>■青森市手数料条例の一部を改正する条例の制定について</p> <p>■青森市地域生活支援事業の実施に関する条例の一部を改正する条例の制定について</p> <p>■青森市下水道条例の一部を改正する条例の制定について</p> <p>■青森市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について</p> <p>■青森市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について</p> <p>■青森市公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について</p> <p>■青森市と青森地域広域事務組合との間の消防団事務の委託について</p> <p>■包括外部監査契約の締結について</p> <p>■核兵器のない世界に向けた法的枠組み構築への取り組みを求める意見書</p> <p>■反射性交感神経性ジストロフィー(CRPS)の難病指定を求める意見書</p>
---	---

平成27年第1回定例会 議案・諮問・陳情 審議結果一覧(続き)

全会一致で同意された案件(賛成:34 反対:0)

<p>■教育委員会委員の任命について 成田 祥耕氏</p>	<p>■人権擁護委員候補者の推薦について 今 光弘氏、木村 伸一氏、長谷川 満春氏、今 京子氏</p>
<p>■財産区管理委員の選任について (横内財産区) 鳴海 國雄氏 (深沢第一財産区) 木村 眞一氏、野澤 光春氏 (深沢第二(川目平)財産区) 加賀谷 儀雄氏、佐藤 安年氏 (八重菊第一財産区) 木村 誠一氏、上林 良夫氏、葛西 隆氏、八木橋 繁人氏 (八重菊第二(萱の茶屋)財産区) 山内 亘朗氏 (孫内財産区) 我満 清吾氏 (幸畑財産区) 三上 浩一氏</p>	

全会一致で却下すべきであると答申することになった案件(却下すべきであると答申することに賛成:34 反対:0)

<p>■下水道使用料の督促処分に対する異議申立てに係る諮問について(計1件)</p>	<p>■下水道使用料の徴収処分に対する審査請求に係る諮問について(計1件)</p>
--	---

全会一致で棄却すべきであると答申することになった案件(棄却すべきであると答申することに賛成:34 反対:0)

<p>■下水道使用料の督促処分に対する異議申立てに係る諮問について(計4件)</p>	<p>■下水道使用料の徴収処分に対する審査請求に係る諮問について(計3件)</p>
--	---

全会一致で不採択となった案件(不採択とすることに賛成:34 反対:0)

<p>【継続審査中のもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■まちづくりの運営に関する陳情(その1~4)</li> <li>■パチンコ依存症対策に関する陳情(その1)</li> <li>■月1回の政策研究会開催に関する陳情(その1、2)</li> <li>■事業仕分け制度に関する陳情(その1、2)</li> <li>■首長の定例会見オープン化に関する陳情(その1、2)</li> <li>■公正な議長選挙制度に関する陳情</li> <li>■反問権、反論権の付与に関する陳情</li> <li>■議員のフェイスブック利用促進に関する陳情(その1、2)</li> <li>■青森市議会基本条例に関する公聴会の開催に関する陳情</li> <li>■議会のペーパーレス化に関する陳情(その2)</li> <li>■議会の存在意義の周知徹底に関する陳情</li> <li>■青森市議会傍聴規則の改正に関する陳情(その3、4)</li> <li>■議会ウェブサイトの刷新に関する陳情(その1~13)</li> <li>■議会報告番組の作成に関する陳情(その1、2)</li> <li>■陳情者の口頭陳述の機会に関する陳情(その1~3)</li> <li>■議会SNS開設に関する陳情(その1、2)</li> <li>■議会メールマガジン発行に関する陳情(その1、2)</li> <li>■政治倫理向上対策に関する陳情(その1、2)</li> <li>■議会と住民の対話の場に関する陳情(その1~3)</li> <li>■議会活動の可視化に関する陳情(その1~3)</li> <li>■陳情書提出機会の創出に関する陳情(その1~4)</li> <li>■青森市議会基本条例第6条の改正に関する陳情</li> <li>■青森市議会基本条例制定後の経過発表に関する陳情(その1、2)</li> </ul>	<p>【今期定例会に提出されたもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■市ホームページ等を活用した行政情報の周知の結果検証に関する陳情(その1~3)</li> <li>■行政のパソコン更新に関する陳情</li> <li>■投票所の増設に関する陳情(その2)</li> <li>■児童虐待防止対策に関する陳情(その1~5)</li> <li>■動物の殺処分削減に関する陳情(その1、2)</li> <li>■議員質問対応調書の管理に関する陳情(その1、2)</li> <li>■議案に対する市民の意見募集に関する陳情(その1、2)</li> <li>■陳情の採択基準に関する陳情(その1、2)</li> <li>■採択された請願・陳情の経過報告に関する陳情</li> <li>■ホームレス対策に関する陳情(その1~3)</li> <li>■同性婚の婚姻届への対応に関する陳情(その1)</li> <li>■議会報告会の結果検証に関する陳情(その1、2)</li> <li>■文書目録の速やかなる配置を求める陳情</li> <li>■情報公開の具体的基準を定め、公表することを求める陳情</li> <li>■税外諸歳入滞納金督促手数料及び延滞金を徴収する目的を明らかにすることを求める陳情</li> <li>■下水道使用料未納者から督促手数料及び延滞金を徴収する理由を明らかにすることを求める陳情</li> <li>■青森市下水道条例の一部を改正する理由を明らかにすることを求める陳情</li> <li>■今回の下水道条例の改正により下水道使用料未納に係る督促手数料及び延滞金の収入はどの程度と見込んでいるのかを明らかにすることを求める陳情</li> <li>■介護保険料未納者から督促手数料及び延滞金を徴収する理由、考え方を公表することを求める陳情</li> <li>■地域包括支援センター選定の公募を求める陳情</li> </ul>
--	---

○賛否が分かれた案件の賛否状況(議員氏名)については、青森市議会ホームページに掲載しています。

○個別議員の賛否については、お電話でのお問い合わせにも回答させていただきます。

委員会の活動

総務企画常任委員会

3月10日には、付託された条例案7件、単行案2件、陳情8件が審査された。青森市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案については、起立採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定され、そのほかの条例案6件、単行案2件については、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定された。また、投票所の増設に関する陳情(その1)については、起立採決の結果、可非同数となり、委員長において不採択とすべきものと裁決され、そのほかの陳情7件については、いずれも全会一致で不採択とすべきものと決定された。

都市建設常任委員会

3月10日には、付託された条例案2件が審査され、両案については、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定された。

民生環境常任委員会

3月10日には、付託された条例案5件が審査された。青森市教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例及び休日、休暇等に関する条例案、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の

文教経済常任委員会

3月10日には、付託された条例案5件が審査された。青森市教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例及び休日、休暇等に関する条例案、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の

3月10日には、付託された条例案14件、諮問9件、陳情13件が審査された。青森市指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例案、青森市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例案、青森市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例附則第4条第1

平成26年第4回定例会の閉会後から平成27年第1回定例会の閉会までの間の常任・議会運営・特別委員会の活動状況をお知らせします。

項及び第4項の規定によりなおその効力を有するものとされた青森市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例案及び青森市介護保険条例の一部を改正する条例案の計4件については、起立採決の結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定された。青森市子ども医療費助成条例等の一部を改正する条例案については、起立採決の結果、可否同数となり、委員長において否決と裁決され、原案については、起立採決の結果、可否同数となり、委員長において可決すべきものと裁決された。また、諮問9件に対する答申書(案)については、いずれも全会一致で、正副委員長のもとで作成した答申書(案)のとおり答申することに決定された。

### 議会運営委員会

2月18日には、さきの定例会において閉会中の継続審査と決した陳情39件について審査した。各陳情については、いずれも全会一致で継続審査とすべきものと決定された。次に、3月2日には、さきの委員会において閉会中の継続審査とすべきものと決した陳情39件について審査した。議会の参考人制度に関する陳情、議会のペーパーレス化に関する陳情(その1)、青森市議会傍聴規則の改正に関する陳情(その1)、(その

2)及び週末議会・夜間議会の開催に関する陳情の計5件については、起立採決の結果、いずれも不採択とすべきものと決定され、そのほかの陳情34件については、いずれも全会一致で不採択とすべきものと決定された。次に、3月18日には、付託された陳情12件について審査した。同性婚の婚姻届への対応に関する陳情(その2)については、起立採決の結果、不採択とすべきものと決定され、そのほかの陳情11件については、いずれも全会一致で不採択とすべきものと決定された。

### 各特別委員会

○雪対策特別委員会：2月3日には、理事者から所管事項についてのこれまでの取り組みと今後の対策について説明があり、質疑応答が行われた。

○まちづくり対策特別委員会：2月17日には、理事者から所管事項についてのこれまでの取り組みと今後の対策について説明があり、質疑応答が行われた。次に、3月11日には、付託された陳情1件について審査したが、本陳情については、起立採決の結果、可否同数となり、委員長において閉会中の継続審査とすべきものと裁決された。次に、3月20日には、さきの

委員会において閉会中の継続審査とすべきものと決した陳情について審査したが、本陳情については、起立採決の結果、不採択とすべきものと決定された。

○議会広報広聴特別委員会：1月7日及び1月16日には、議会事務局から所管事項についてのこれまでの取り組みと今後の対策についての説明があり、質疑応答が行われた。次に、3月2日には、さきの定例会において閉会中の継続審査と決した陳情26件について審査した。議会報告番組の作成に関する陳情(その1)、議会動画配信の改善に関する陳情(その1)、(その2)の計3件については、起立採決の結果、いずれも不採択とすべきものと決定され、そのほかの陳情23件については、いずれも全会一致で不採択とすべきものと決定され、引き続き、議会事務局から所管事項についてのこれまでの取り組みと今後の対策について説明があり、質疑応答が行われた。次に、3月11日には、付託された陳情2件が審査され、両陳情については、いずれも全会一致で不採択とすべきものと決定され、引き続き、議会事務局から所管事項についてのこれまでの取り組みと今後の対策について説明があり、質疑応答が行われた。

次の定例会はおおむね6月の予定です

## 編集後記

本定例会で、新年度の一般会計当初予算が決まりました。

市議会では、市民の皆様身近で大切なさまざまな事柄について話し合っています。その内容をお伝えするため、市議会だよりを年に4回発行しております。

皆様からの御意見、御感想をお待ちいたしております。(奈良岡隆)

### 議会広報広聴特別委員会

委員長 渡部 伸広  
副委員長 奈良岡 隆  
委員 山脇 智

軽米智雅子 中村美津緒  
天内 慎也 木戸喜美男  
里村 誠悦 中村 節雄  
木下 靖 仲谷 良子

発行：青森市議会  
編集：議会広報広聴特別委員会

〒030-8555 青森市中央一丁目22-5  
TEL：017-734-5743 FAX：017-734-5824  
ホームページ  
<http://www.city.aomori.aomori.jp/gikai/top.html>